（研究機関\_様式３）

当事者間交渉完了報告書

１．機関情報

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２．ポスト情報、研究者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ポスト公募番号 | 候補者受付番号 | 卓越研究員 | 雇用開始予定時期※ |
|  |  |  | 平成　年　月 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 原則として、雇用開始予定時期は、平成30年度中としてください。ただし、平成30年度中の雇用開始が難しい場合は、以下にポストごとにその理由を記載の上、本様式を提出してください。この場合、予算の調整により、平成31年度から補助金の支援を実施する可能性があります。また、平成30年10月から平成31年３月までに当事者間交渉が完了した場合には、以下の理由の記載は必要ありませんが、補助金の支援については、同様に実施する可能性があります。

（平成30年度中に雇用開始が難しい理由）

（注意）

１．各機関において、複数の卓越研究員候補者を雇用した場合には、それぞれ別の行に必要事項を記載の上、本様式を提出してください。なお、行が足りない場合には、適宜追加してください。

２．候補者受付番号は、卓越研究員候補者リストに付された受付番号を記載してください。

３．補助金による支援を希望する場合には、研究機関と卓越研究員候補者との間で調整の上、別紙に卓越研究員の研究費及び研究環境整備費に係る所要経費の見込み額及びその内訳を記載の上、提出してください。

（別紙）

所要経費の見込額

○申請機関名　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○総括責任者名　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

（支援予定期間：　平成30年度～平成34年度）

１．所要見込額（全体計画）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　度 | H30年度(１年度目) | H31年度(２年度目) | H32年度(３年度目) | H33年度(４年度目) | 　H34年度(５年度目) |  合計金額 |
| 補助金の取組 | 所要見込額 |  |  |  |  |  |  |
| 補助金額 |  |  |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |  |  |

注１）上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、補助金による支援額については、財政事情等により減額する場合があります。

　２）卓越研究員の人件費は補助対象外経費となりますので、自己負担額には含めないでください。

２．平成30年度所要見込額

（１）「卓越研究員の研究費」及び「研究環境整備費」

　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| **経費区分** | 所要見込額の内訳 |
| **補助金額** | **自己負担額** | **合計** |
| ①卓越研究員の研究費 |  A  | B  | （Ａ＋Ｂ） 　　　 |
| ②研究環境整備費 | A  | 　B  | （Ａ＋Ｂ） 　　　 |
| 合　　　　　計 |  A  | 　B  | （Ａ＋Ｂ） 　　 |

注１）「①卓越研究員の研究費」から「②研究環境整備費」への流用はできません。

２）所要経費の費目については、公募要領の別表１、２を参考にしてください。

３）以下３．に係る研究環境整備費の追加支援分は別途連絡します。

（２）卓越研究員ごとの研究費

　上記（１）の「①卓越研究員の研究費」について、卓越研究員ごとの内訳を記載してください。研究環境整備費については、下記の補助金額に含めないでください。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支援対象となる卓越研究員 | **所　要　見　込　額　の　内　訳** |
| **補助金額** | **自己負担額** | **合　計** | **備　考** |
| *※支援対象者１名ごと**に記載してください。* |  A   | B  | （Ａ＋Ｂ） 　　　 | *国外機関（○○）**クロアポ機関（○○）* |
|  |  A   | 　B  　 | （Ａ＋Ｂ） 　　　 |  |
| 　 |  A  | 　B 　 | （Ａ＋Ｂ） 　　　 |  |
| 合　　　　　計 |  A   | B   | （Ａ＋Ｂ） 　　　 |  |

注１）支援対象となる卓越研究員の数に応じて、適宜行を追加して記載してください。

　２）合計のA、Bの値が、（１）①卓越研究員の研究費のA、Bそれぞれの値と一致するようにしてください。

　３）支援対象者が以下の条件を満たす場合には、記載例に従い、備考欄に記載してください。詳細な条件の確認方法等については、別に定めるところによります。（後日連絡予定。）

　【条件】

　　Ⅰ．平成30年度卓越研究員事業への申請期限の時点において、直近１年以上日本国外の研究機関に所属していた者の採用　※1名につき、研究環境整備費として300万円を上限に支援（卓越研究員採の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：国外機関（所属機関名）

　　Ⅱ．企業及び大学間等企業とは異なる機関種間でのクロスアポイントメントによる採用（独立行政法人と企業間等他の異なる機関種の場合を含む）　※1名につき、研究環境整備費として倍額を支援（400万円を上限とする）（卓越研究員の決定後１～２年度目に限る。）

　　　　➤記載例：クロアポ（相手方機関名）

３．卓越研究員候補者以外の若手研究者を採用した場合

平成30年度に卓越研究員の採用を決定した機関が、平成30年度に一覧化公開したポストに候補者以外の本事業の要件に合致する若手研究者（申請者以外も含む。）を採用した場合であって、当該機関が、博士課程在学時に所属していた研究機関及び申請時に所属する研究機関でない場合、当該若手研究者の採用後１～２年度目に限り、100万円に「『各年度に所属する当該若手研究者の数』と『平成30年度に採用され、各年度に所属する卓越研究員の数』のいずれか小さい方」を乗じた額を上限に研究環境整備費として追加支援します。原則として、9月末時点において本要件を満たした場合に、当該時点の予算の状況に応じて、追加支援を行うこととします。平成30年10月上旬を目途に、卓越研究員の雇用を決定した研究機関に対して、本要件における詳細について別途連絡した上で、要件を満たしているかどうかの確認を行う予定です。